

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務本部長 (氏名) 名村 建介
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6543-3561

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,270		4,322		4,342		2,373	
20年3月期第3四半期	69,128	18.6	4,885	185.2	4,799	168.4	2,678	208.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	49.21			
20年3月期第3四半期	55.53			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	221,882		33,919	15.1			695.33	
20年3月期	188,035		34,847	18.4			717.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,535百万円 20年3月期 34,602百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	4.00			6.00	10.00
21年3月期	5.00				
21年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	121,000	10.4	5,400	44.3	5,400	44.0	2,700	53.6	55.98	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務情報等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,386,417株 20年3月期 48,386,417株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 157,136株 20年3月期 156,098株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 48,229,817株 20年3月期第3四半期 48,230,898株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成20年9月の所謂「リーマン・ショック」を契機とした金融危機が、欧米のみならず新興諸国の実体経済に深刻な影響を与え、世界同時不況が急速に進みました。わが国経済においても需要減による在庫の急増、金融の機能不全、円高・株安という「三つの重圧」により企業収益が大幅に悪化し、不況感は深刻さを増してまいりました。

海運市況においても、リーマン・ショック以降軒並み海上運賃が大幅に下落し、韓国・中国新興造船所の信用不安と造船所建設計画の凍結・撤回や新造船建造契約のキャンセルが相次いでいる旨の報道がなされておりますが、当企業集団における新造船契約の殆どは、国内大手船主をはじめとする長年のお取引を通じて形成された信頼度の極めて高い顧客各位からの受注であります。

しかしながら、当企業集団における事業を取り巻く環境も世界同時不況の影響から逃れることはできず、特に機械事業を取り巻く業界環境は急激に悪化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては81,270百万円とほぼ計画通りとなりましたが、損益面につきましては、新造船事業において短納期好採算船1隻の売上計上と平成21年3月期上半期の円安効果があったものの、平成20年における大幅な鋼材価格の値上げと急速に進行した円高によって採算悪化が見込まれる平成22年3月期に売上計上予定の新造船について3,722百万円の受注工事損失引当金を計上することを余儀なくされ、営業利益は4,322百万円、経常利益は4,342百万円、四半期純利益は2,373百万円にとどまりました。

一方、当第3四半期連結会計期間において特筆すべき受注は、連結子会社である函館どつく株式会社室蘭製作所における25年ぶりの新造船建造再開第1船・第2船として、地球環境に優しいスーパーエコシップである二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船2隻を当社が受注したことであります。次世代内航船と言われ、省エネ・省人が図られるスーパーエコシップ建造への取組みにより、外航船を含めた他社との差別化を加速し、多様化する顧客ニーズへの対応力が強化されるものと確信いたしております。これらの結果、当企業集団の当第3四半期連結累計期間末の受注残高は702,394百万円となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に完工隻数・完工船型が異なるうえに資材価格や為替等の変動要因が多いこと、受注工事損失引当金額の多寡により大きな影響を受けること、また鉄構陸機事業においては完工が第4四半期に集中する傾向にあるため、第3四半期業績が必ずしも年度業績に連動いたしません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来、事業区分は、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から、従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更しております。

新造船事業

当第3四半期連結累計期間においては、230千重量トン型鉱石運搬船2隻、177千重量トン型撒積運搬船1隻、93千重量トン型撒積運搬船2隻、90千重量トン型撒積運搬船2隻、77千重量トン型撒積運搬船1隻（連結子会社向け）、22,500m³型LPG運搬船1隻の計9隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船5隻、合計14隻を完工しましたが、連結子会社向け1隻を固定資産として計上するため売上高から除いた結果、58,977百万円となりました。

損益面におきましては、大幅な鋼材価格の値上げと急速に進行した円高によって採算悪化が見込まれる平成22年3月期に売上計上予定の新造船を対象に受注工事損失引当金を3,722百万円計上したものの、短納期好採算船1隻の売上計上が収益に大きく寄与した結果、4,757百万円の営業利益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に売上計上した米ドル額は、420百万米ドルであり、その平均円転レートは1米ドル当たり109円39銭となりました。

受注面におきましては、電力炭輸送向け92千重量トン型撒積運搬船（愛称：パワーマックス）5隻、174千重量トン型撒積運搬船1隻、西豪州最大船型となる250千重量トン型鉬石運搬船（登録商標：WOZMAX（ウォージーマックス））1隻の計7隻に加えて、連結子会社である函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船8隻および二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船2隻（スーパーエコシップ）など計11隻、合計18隻を受注いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末受注残高は合計98隻679,972百万円と約5年分の工事量を確保いたしております。

修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社においては、顧客から高い評価を得ている技術力を背景に、主要顧客である海上自衛隊大湊地方総監部所属の自衛艦や海上保安庁船などの官公庁船、一般商船、作業船の修繕に積極的に対応した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,806百万円、営業利益は381百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末受注残高は829百万円であります。

機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社の業績は、平成20年9月のリーマン・ショックまでは、主要顧客である自動車関連産業や電機関連産業が好況であったころから比較的順調に推移いたしていましたが、9月以降は業界環境が急速に悪化し、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,584百万円にとどまりましたものの、損益面につきましては923百万円の営業利益を確保いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間末受注残高は4,340百万円であります。

鉄構陸機事業

橋梁・鉄鋼構造物については、国土交通省関東地方整備局ご発注のさがみ縦貫小出川渡河部BDランプ橋上部工事（2,006トン）、佐賀県唐津土木事務所ご発注の鷹島肥前線道路改良（地方道）（離島）工事（577トン）、北海道帯広開発建設部ご発注の栄穂橋製作架設工事（314トン）などを予定通り完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,364百万円となりましたが、損益面につきましては不採算工事があり188百万円の営業損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末受注残高は16,761百万円であります。

その他事業

ソフトウェア開発、卸売、設備工事等の各事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,539百万円となり、損益面につきましては事業再編効果もあって146百万円の営業利益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末受注残高は492百万円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は、主に有価証券及び仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度比32,601百万円増加し、179,392百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度比1,246百万円増加し、42,490百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は、主に前受金及び受注工事損失引当金が増加したことにより、前連結会計年度比33,981百万円増加し、169,964百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度比794百万円増加し、17,999百万円となりました。

(自己資本)

当第3四半期連結累計期間末における自己資本は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度比1,067百万円減少し、33,535百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としていましたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更しました。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,236	91,729
受取手形及び売掛金	5,921	6,425
有価証券	34,027	7,049
商品及び製品	2,078	2,523
仕掛品	48,995	33,738
原材料及び貯蔵品	1,189	426
その他	7,946	4,901
流動資産合計	179,392	146,791
固定資産		
有形固定資産	31,122	28,159
無形固定資産		
のれん	1,831	2,196
その他	448	244
無形固定資産合計	2,279	2,440
投資その他の資産	9,089	10,645
固定資産合計	42,490	41,244
資産合計	221,882	188,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,459	22,788
短期借入金	5,387	5,156
未払法人税等	1,502	3,155
前受金	125,233	99,423
受注工事損失引当金	4,656	639
その他の引当金	326	445
その他	4,401	4,377
流動負債合計	169,964	135,983
固定負債		
長期借入金	11,257	9,094
退職給付引当金	5,006	5,316
その他の引当金	204	719
負ののれん	2	195
その他	1,530	1,881
固定負債合計	17,999	17,205
負債合計	187,963	153,188

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	16,100	14,263
自己株式	58	58
株主資本合計	33,742	31,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	1,626
繰延ヘッジ損益	86	794
為替換算調整勘定	34	277
評価・換算差額等合計	207	2,697
少数株主持分	384	245
純資産合計	33,919	34,847
負債純資産合計	221,882	188,035

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,270
売上原価	71,016
売上総利益	10,254
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,296
その他	3,636
販売費及び一般管理費合計	5,932
営業利益	4,322
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	235
負ののれん償却額	193
その他	55
営業外収益合計	675
営業外費用	
支払利息	281
デリバティブ評価損	95
為替差損	61
その他	218
営業外費用合計	655
経常利益	4,342
特別損失	
投資有価証券評価損	364
特別損失合計	364
税金等調整前四半期純利益	3,978
法人税、住民税及び事業税	3,588
法人税等調整額	2,119
法人税等合計	1,469
少数株主利益	136
四半期純利益	2,373

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	30,981
売上原価	25,435
売上総利益	5,546
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	745
その他	1,199
販売費及び一般管理費合計	1,944
営業利益	3,602
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	81
負ののれん償却額	64
その他	11
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	102
デリバティブ評価損	30
為替差損	15
その他	69
営業外費用合計	216
経常利益	3,600
特別損失	
投資有価証券評価損	351
特別損失合計	351
税金等調整前四半期純利益	3,249
法人税、住民税及び事業税	2,411
法人税等調整額	690
法人税等合計	1,721
少数株主利益	22
四半期純利益	1,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,978
減価償却費	2,742
のれん償却額	365
負ののれん償却額	193
退職給付引当金の増減額(は減少)	310
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	4,017
その他の引当金の増減額(は減少)	744
受取利息及び受取配当金	427
支払利息	281
為替差損益(は益)	70
デリバティブ評価損益(は益)	95
投資有価証券評価損益(は益)	364
売上債権の増減額(は増加)	503
たな卸資産の増減額(は増加)	15,582
仕入債務の増減額(は減少)	5,671
前受金の増減額(は減少)	25,810
その他	1,717
小計	24,923
利息及び配当金の受取額	404
利息の支払額	210
法人税等の支払額	5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	187
有価証券の取得による支出	32,008
有価証券の売却及び償還による収入	5,053
有形固定資産の取得による支出	6,077
有形固定資産の売却による収入	141
投資有価証券の取得による支出	1,355
投資有価証券の売却及び償還による収入	56
貸付けによる支出	363
貸付金の回収による収入	299
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,362
短期借入金の返済による支出	3,595
長期借入れによる収入	4,800
長期借入金の返済による支出	2,173
配当金の支払額	531
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,309
現金及び現金同等物の期首残高	90,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,977	4,806	8,584	4,364	4,539	81,270	-	81,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	463	463	463	-
計	58,977	4,806	8,584	4,364	5,002	81,733	463	81,270
営業利益又は 営業損失()	4,757	381	923	188	146	6,019	1,697	4,322

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これらの変更に伴う影響額は軽微であります。

また、「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

4 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することといたしました。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「新造船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものであります。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更しております。この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は4,806百万円減少し、営業利益は381百万円減少いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間から、事業内容をより適切に表示するために従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更いたしました。

なお、この変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	26,290	21,362	4,690	9,048	430	61,820
連結売上高(百万円)						81,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.3	26.3	5.8	11.1	0.6	76.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、ドイツ、マルタ

アジア.....シンガポール

アフリカ...リベリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	69,128	100.0
売上原価	58,550	84.7
売上総利益	10,578	15.3
販売費及び一般管理費	5,693	8.2
営業利益	4,885	7.1
営業外収益	539	0.7
営業外費用	625	0.9
経常利益	4,799	6.9
特別損失	2	0.0
税金等調整前当期純利益	4,797	6.9
法人税、住民税 及び事業税	1,311	1.9
法人税等調整額	798	1.1
少数株主利益	10	0.0
当期純利益	2,678	3.9